



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥澤 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 朝倉 健太郎 TEL 03-6225-1125

半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	882,727	21.5	166,588	74.8	186,900	96.6	192,586	88.6	146,675	51.2
2024年3月期中間期	726,344	19.5	95,326	12.4	95,063	△0.5	102,097	11.9	97,006	66.4

	親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額		基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	146,675	51.2	110,089	△37.5	76.83	76.79
2024年3月期中間期	97,006	66.4	176,094	24.2	50.59	50.56

(注) 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示しております。コア営業利益の定義につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	3,297,129	1,622,802	1,622,802	49.2	855.86
2024年3月期	3,461,135	1,688,603	1,688,173	48.8	880.40

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830,000	14.3	260,000	33.2	280,000	32.3	285,000	20.1	225,000	11.9	225,000	12.1	118.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）第一三共エスファ株式会社

（注）詳細は、18ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	1,947,034,029株	2024年3月期	1,947,034,029株
-------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	50,922,621株	2024年3月期	29,531,339株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	1,909,037,972株	2024年3月期中間期	1,917,389,332株
-------------	----------------	-------------	----------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、9ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績（コアベース）】	2
【ユニット別売上収益状況】	4
② 研究開発の状況	6
(2) 当中間期の財政状態の概況	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(4) 株主還元に関する説明	10
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約中間連結財政状態計算書	11
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	13
要約中間連結損益計算書	13
要約中間連結包括利益計算書	14
(3) 要約中間連結持分変動計算書	15
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

【連結業績(コアベース)】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期増減
売上収益	726,344	882,727	156,383 21.5%
売上原価*	188,361	193,011	4,649 2.5%
販売費及び一般管理費*	276,645	329,851	53,206 19.2%
研究開発費*	166,010	193,275	27,264 16.4%
コア営業利益*	95,326	166,588	71,262 74.8%
一過性の収益*	687	20,311	19,624 -
一過性の費用*	950	0	△949 △100.0%
営業利益	95,063	186,900	91,836 96.6%
税引前中間利益	102,097	192,586	90,488 88.6%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	97,006	146,675	49,669 51.2%
中間包括利益合計額	176,094	110,089	△66,005 △37.5%

※ 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の収益・費用には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益(開発品や上市製品の売却損益を除く)、有形固定資産・無形資産・のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。

本表では、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について、一過性の収益・費用を除く実績を示しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

<主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)>

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期
1米ドル/円	141.00	152.62
1ユーロ/円	153.38	165.93

a. 売上収益

- ・当中間期間(2024年4月1日～9月30日)の売上収益は、前年同期比1,564億円(21.5%)増収の8,827億円となりました。
- ・グローバル主力品エンハーツ(一般名:トラスツズマブ デルクステカン:T-DXd/DS-8201)、リクシアナ(一般名:エドキサバン)等の伸長及び円安の進行による為替の増収影響等により、増収となりました。
- ・売上収益に係る為替の増収影響は396億円でした。

b. コア営業利益

- ・コア営業利益は、前年同期比713億円(74.8%)増益の1,666億円となりました。
- ・売上原価は、売上収益が増加したものの、製品構成の変化に伴う原価率改善等により、46億円(2.5%)増加の1,930億円に留まりました。
- ・販売費及び一般管理費は、エンハーツに係るアストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加による費用増等により、532億円(19.2%)増加の3,299億円となりました。
- ・研究開発費は、5DXd ADCs(トラスツズマブ デルクステカン、ダトポタマブ デルクステカン:Dato-DXd/DS-1062、パトリツマブ デルクステカン:HER3-DXd/U3-1402、イフィナタマブ デルクステカン:I-DXd/DS-7300、DS-6000)への研究開発投資の増加等により、前年同期比273億円(16.4%)増加の1,933億円となりました。
- ・コア営業利益に係る為替の減益影響は14億円でした。

c. 営業利益

- ・営業利益は、前年同期比918億円(96.6%)増益の1,869億円となりました。
- ・第一三共エスファ株式会社の株式譲渡益の計上等により、一過性の収益が増加したため、コア営業利益に比べて増益額が拡大しました。

d. 税引前中間利益

- ・税引前中間利益は、前年同期比905億円(88.6%)増益の1,926億円となりました。
- ・為替差損益の悪化等により、金融収支が悪化したため、営業利益に比べて増益額が減少しました。

e. 親会社の所有者に帰属する中間利益

- ・親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比497億円(51.2%)増益の1,467億円となりました。
- ・第一三共エスファ株式会社の譲渡決定に伴う税効果会計の影響等により、前年同期の法人税等が減少していた一方、当中間期はその影響がなく、法人税等が増加したため、税引前中間利益に比べて増益額が減少しました。

f. 中間包括利益合計額

- ・中間包括利益合計額は、海外子会社の純資産に係る為替換算差額が減少したこと等により、前年同期比660億円(37.5%)減益の1,101億円となりました。

【ユニット別売上収益状況】

当中間期間におけるユニット別売上収益は、次のとおりです。なお、製品別の売上収益については、決算補足資料に記載しています。

a. ジャパンビジネスユニット

ジャパンビジネスユニットの売上収益には、イノベーティブ医薬品事業及びワクチン事業の製品の売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、**リクシアナ**、**エンハーツ**、**タリージェ**等が伸長したものの、第一三共エスファ株式会社の連結除外に伴い、2024年4月以降、ジェネリック事業の製品の売上収益が含まれなくなったことから、前年同期比72億円（2.9%）減収の2,397億円となりました。

当中間期間における主な進捗は次のとおりです。

- ・2024年6月、抗悪性腫瘍剤**エザルミア**の再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫（PTCL）の承認取得及びプロモーションの開始
- ・2024年7月、不眠症治療剤**ベルソムラ**のMSD株式会社から当社への販売移管の決定
- ・2024年9月、COVID-19 mRNAワクチン **ダイチロナ筋注**（オミクロン株JN.1対応）の発売

b. 第一三共ヘルスケアユニット

第一三共ヘルスケアユニットの売上収益は、**マイティア**、**ロキソニン**、**ミノン**等の伸長により、前年同期比51億円（13.7%）増収の425億円となりました。

c. オンコロジービジネスユニット

オンコロジービジネスユニットの売上収益には、第一三共Inc.（米国）及び第一三共ヨーロッパのがん製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、欧米における**エンハーツ**の伸長により、前年同期比667億円（44.8%）増収の2,155億円、現地通貨ベースでは、357百万米ドル（33.8%）増収の1,412百万米ドルとなりました。

当中間期間における主な進捗は次のとおりです。

- ・2024年4月、**エンハーツ**のHER2陽性の複数の固形がんを対象とした米国における承認取得及びプロモーションの開始

d. アメリカンリージェントユニット

アメリカンリージェントユニットの売上収益は、ジェネリック注射剤等の増収により、前年同期比94億円（9.5%）増収の1,081億円、現地通貨ベースでは、8百万米ドル（1.2%）増収の708百万米ドルとなりました。

e. EUスペシャルティビジネスユニット

EUスペシャルティビジネスユニットの売上収益には、がん製品を除く第一三共ヨーロッパの製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、**リクシアナ**、**Nilemdo/Nustendi**の伸長により、前年同期比317億円（36.7%）増収の1,182億円、現地通貨ベースでは149百万ユーロ（26.4%）増収の712百万ユーロとなりました。

当中間期間における主な進捗は次のとおりです。

- ・2024年5月、Nilemdo/Nustendiの心血管疾患の抑制の承認取得及びプロモーションの開始

f. ASCAビジネスユニット

ASCA^{※1}ビジネスユニットの売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。

当ユニットの売上収益は、ブラジルにおけるエンハーツの伸長等により、前年同期比165億円（19.9%）増収の996億円となりました。

※1 Asia, South & Central Americaの略

当中間期間における主な進捗は次のとおりです。

- ・2024年8月、エンハーツのHER2陽性胃がんを対象とした中国における承認取得及びプロモーションの開始

② 研究開発の状況

当社グループは、5つのDXd ADC^{※1}の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC^{※2}を変革する製品群 (Next Wave) の創薬を目指す「5DXd ADCs and Next Wave」戦略のもと、グローバル臨床開発の加速化にも注力して研究開発に取り組んでおります。

中長期的には、がんに加え、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かして様々な疾患に対する治療薬創製を目指し、新規モダリティ^{※3}の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組んでおります。

※1 ADCはAntibody Drug Conjugateの略、抗体薬物複合体。抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤。DXd ADCは当社独自の薬物とリンカーを抗体に結合させたもの

※2 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 モダリティとは低分子薬、抗体医薬、ADC、核酸医薬、遺伝子治療等の治療手段のこと

【5DXd ADCs】

当中間期間における5DXd ADCsの臨床開発の状況は次のとおりです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

トラスツズマブ デルクステカン及びダトポタマブ デルクステカンは、アストラゼネカと共同開発しております。また、パトリツマブ デルクステカン、イフィナタマブ デルクステカン、DS-6000については、Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA（以下「米国メルク」）と共同開発しております。

a. トラスツズマブ デルクステカン (T-DXd/DS-8201：抗HER2 ADC、製品名：エンハーツ)

当中間期間における主な進捗は次のとおりです。

- ・2024年4月、HER2陽性（IHC3+）固形がん2次治療以降を対象とした米国における承認の取得
- ・2024年4月、ホルモン受容体陽性かつHER2低発現の化学療法未治療の乳がんを対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast06）の結果概要の発表
- ・2024年6月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）におけるDESTINY-Breast06試験の主要解析データの発表
- ・2024年6月、ASCOにおけるHER2陽性乳がんを対象とした単剤療法及び併用療法を評価するフェーズ1b/2試験（試験名：DESTINY-Breast07）のうち、1次治療における単剤療法及びペルツズマブとの併用コホートの最新データの発表
- ・2024年8月、HER2陽性の胃または胃食道接合部腺がんの3次治療以降を対象とした中国における承認の取得
- ・2024年8月、化学療法未治療のホルモン受容体陽性かつHER2低発現またはHER2超低発現の乳がんを対象とした欧州における承認申請の受理及び米国食品医薬品局（FDA）からの画期的治療薬指定^{※4}の獲得
- ・2024年9月、世界肺がん学会（WCLC）におけるHER2陽性の非扁平上皮非小細胞肺がんを対象としたフェーズ1b試験（試験名：DESTINY-Lung03）のうち、2次治療以降を対象とした単剤療法コホートの初のデータ発表
- ・2024年9月、ESMOにおける脳転移を伴うまたは伴わないHER2陽性乳がんを対象としたフェーズ3b/4試験（試験名：DESTINY-Breast12）のデータ発表

※4 重篤な疾患を対象に、既存の治療薬よりも高い治療効果を示す可能性のある薬剤の開発と審査を促進し、患者により早く新薬を届けるために定められた制度

b. **ダトポタマブ デルクステカン (Dato-DXd/DS-1062 : 抗TROP2 ADC)**

当中間期間における主な進捗は次のとおりです。

- ・2024年4月、ホルモン受容体陽性かつHER2低発現又は陰性の乳がんの2次治療以降を対象とした米国における承認申請の受理
- ・2024年5月、非小細胞肺がんの2次治療以降を対象としたフェーズ3試験(試験名: TROPION-Lung01)における全生存期間(OS)に関する主要解析結果概要の発表
- ・2024年5月、非扁平上皮非小細胞肺がんの1次治療を対象としたRilvegostomig (AZD2936)との併用療法のフェーズ3試験(試験名: TROPION-Lung10)の開始
- ・2024年5月、EGFR変異を有する非小細胞肺がんの1次治療を対象としたオシメルチニブとの併用療法のフェーズ3試験(試験名: TROPION-Lung14)の開始
- ・2024年6月、ASCOにおける非小細胞肺がんを対象とした免疫チェックポイント阻害剤との併用療法のフェーズ1b試験(試験名: TROPION-Lung02)のうち、1次治療を対象としたサブグループ解析の最新データの発表
- ・2024年9月、WCLCにおける非小細胞肺がんの2次治療以降を対象としたフェーズ3試験(試験名: TROPION-Lung01)のOSの最終解析結果、及び同試験におけるTROP2-QCS^{※5}バイオマーカーに基づく無増悪生存期間(PFS)解析データの発表
- ・2024年9月、WCLCにおける非小細胞肺がんの術前・術後薬物療法を対象としたフェーズ2試験(試験名: NeoCOAST-2)のデータ発表
- ・2024年9月、欧州臨床腫瘍学会(ESMO)における複数の固形がんを対象としたフェーズ2試験(試験名: TROPION-PanTumor03)のうち、子宮内膜がん及び卵巣がんに関する初のデータ発表
- ・2024年9月、ホルモン受容体陽性かつHER2低発現または陰性の乳がんの2次治療以降を対象としたフェーズ3試験(試験名: TROPION-Breast01)におけるOSの最終解析結果概要の発表

※5 患者の組織サンプルのデジタル画像を解析し、画像内の全てのがん細胞の表面及び内部に発現するTROP2のような標的タンパク質を正確に定量化するアストラゼネカが開発した新しい計算病理学的プラットフォーム

c. **パトリツマブ デルクステカン (HER3-DXd/U3-1402 : 抗HER3 ADC)**

当中間期間における主な進捗は次のとおりです。

- ・2024年6月、EGFR変異を有する非小細胞肺がんの3次治療を対象としたフェーズ2試験(試験名: HERTHENA-Lung01)に基づく米国における承認申請について、米国食品医薬品局(FDA)からの審査完了報告通知の受領
- ・2024年9月、EGFR変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象としたフェーズ3試験(試験名: HERTHENA-Lung02)における主要評価項目の達成

d. **イフィナタマブ デルクステカン (I-DXd/DS-7300 : 抗B7-H3 ADC)**

当中間期間における主な進捗は次のとおりです。

- ・2024年5月、固形がんの2次治療以降を対象としたフェーズ2試験(試験名: IDEATE-PanTumor02)の開始
- ・2024年8月、進展型小細胞肺がんの2次治療を対象としたフェーズ3試験(試験名: IDEATE-Lung02)の開始
- ・2024年9月、WCLCにおける進展型小細胞肺がんの2次治療以降を対象としたフェーズ2試験(試験名: IDEATE-Lung01)の中間解析データの発表

e. DS-6000 (抗CDH6 ADC)

当中間期間における主な進捗は次のとおりです。

- ・2024年4月、プラチナ抵抗性卵巣がんを対象としたフェーズ2/3試験（試験名：REJOICE-Ovarian01）の開始

【Next Wave】

当中間期間におけるNext Waveの主な進捗は次のとおりです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- ・2024年4月、DS-5670（COVID-19 mRNAワクチン、日本製品名：ダイチロナ）の5歳から11歳を対象とした日本における承認申請の受理
- ・2024年6月、DS-5670の12歳以上を対象とした2024年度の厚生労働省選定株対応ワクチンとして日本における一部変更承認申請の受理
- ・2024年6月、開発中の2つのmRNAワクチン（パンデミック時のインフルエンザmRNAワクチン、季節性インフルエンザと新型コロナの混合mRNAワクチン）について、厚生労働省の「ワクチン大規模臨床試験等事業」への採択
- ・2024年6月、バレメトスタット（DS-3201：EZH1/2阻害剤、日本製品名：エザルミア）の再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫（PTCL）を対象とした日本における承認の取得
- ・2024年6月、ミロガバリン（DS-5565： $\alpha 2 \delta$ リガンド、日本製品名：タリージェ）の糖尿病性末梢神経障害性疼痛を対象とした中国における承認の取得
- ・2024年8月、米国メルクが開発中のMK-6070（DS3280：DLL3を標的とした三重特異性のT細胞エンゲージャー）を同社とのDXd ADC 3製品の戦略的提携契約に追加し、同社との共同開発を開始
- ・2024年9月、ESMOにおけるDS-9606（二つ目の当社独自のADC技術プラットフォームから創製されたピロロベンゾジアゼピン（PBD）をペイロードとする抗CLDN6 ADC）の進行性固形がんを対象としたフェーズ1試験の用量漸増パートにおける初のデータ発表

(2) 当中間期の財政状態の概況

- ・当中間期末における資産合計は3兆2,971億円となりました。営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、並びにその他の非流動資産が増加した一方で、その他の金融資産(流動)の減少等により、前期末より1,640億円の減少となりました。
- ・負債合計は1兆6,743億円となりました。その他の金融負債(非流動)が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、売却目的で保有する資産に直接関連する負債、並びにその他の非流動負債の減少等により、前期末より982億円の減少となりました。
- ・資本合計は1兆6,228億円となりました。中間利益の計上等による増加があった一方で、配当金の支払及び自己株式の取得(2,153万株、1,200億円)による減少等により、前期末より658億円の減少となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は49.2%となり、前期末より0.4%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・2024年4月25日に公表した2025年3月期連結業績予想との差異は次のとおりです。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上収益	コア 営業利益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,750,000	百万円 210,000	百万円 230,000	百万円 235,000	百万円 190,000	百万円 190,000
今回発表予想 (B)	1,830,000	260,000	280,000	285,000	225,000	225,000
増減額 (B-A)	80,000	50,000	50,000	50,000	35,000	35,000
増減率 (%)	4.6	23.8	21.7	21.3	18.4	18.4
(ご参考) 2024年3月期	1,601,688	195,263	211,588	237,234	201,016	200,731

*第3四半期以降の想定為替レート 1米ドル=145円 1ユーロ=155円

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

修正の理由

- ・売上収益については、円安による増収効果に加え、リクシアナ、エンハーツといったグローバル製品等の製品売上が好調に推移していることから、前回予想を800億円上回る1兆8,300億円に修正しました。
- ・コア営業利益、営業利益、及び税引前利益については、売上収益の増加に伴う売上総利益の拡大を見込むとともに、経費執行時期の一部見直しに伴う研究開発費の減少見込等を反映し、前回予想を500億円上回る2,600億円、2,800億円、及び2,850億円にそれぞれ修正しました。
- ・当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、前回予想を350億円上回る2,250億円に修正しました。

(4) 株主還元に関する説明

- 当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
 - 2023年度につきましては、期末配当として、1株当たり30円の配当金を2024年6月18日にお支払いしました。年間配当金は、2023年12月8日にお支払いした中間配当20円と合計で1株当たり50円でした。
 - 2024年度については、エンハーツの更なる売上拡大等により、2025年度主要計数目標の達成確度が高まっていることから、1株当たり年間配当は2023年度に比べ10円増配の60円を予定しています。なお、2024年10月31日開催の取締役会において、中間配当として1株当たり30円の普通配当を実施することを決議しました。当中間期末時点の株主の皆様は2024年12月10日にお支払いします。
- また、株主還元の充実とともに資本効率の向上を図るため、2024年4月26日から2025年1月15日にかけて、取得総額2,000億円または取得株数5,500万株を上限として自己株式を取得し、当該取得自己株式の全株式数を消却（消却予定日：2025年1月31日）することを2024年4月25日開催の取締役会において決定しました。本取締役会での決定に基づき、2024年9月30日までに、2,153万株の自己株式を1,200億円で取得しました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	647,180	707,667
営業債権及びその他の債権	454,188	531,836
その他の金融資産	577,040	140,802
棚卸資産	438,111	453,088
その他の流動資産	32,999	50,576
小計	2,149,521	1,883,971
売却目的で保有する資産	24,503	12,250
流動資産合計	2,174,024	1,896,221
非流動資産		
有形固定資産	421,692	458,405
のれん	108,498	103,613
無形資産	168,300	207,814
持分法で会計処理されている投資	608	716
その他の金融資産	147,906	153,803
繰延税金資産	249,354	233,814
その他の非流動資産	190,749	242,740
非流動資産合計	1,287,111	1,400,908
資産合計	3,461,135	3,297,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	557,131	502,829
社債及び借入金	399	400
その他の金融負債	12,775	13,804
未払法人所得税	46,391	40,857
引当金	15,435	6,874
契約負債	57,435	58,383
その他の流動負債	22,345	20,781
小計	711,914	643,931
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	11,484	—
流動負債合計	723,399	643,931
非流動負債		
社債及び借入金	101,314	101,123
その他の金融負債	46,229	47,724
退職給付に係る負債	1,291	1,476
引当金	13,978	13,301
契約負債	680,166	671,162
繰延税金負債	12,858	11,341
その他の非流動負債	193,294	184,265
非流動負債合計	1,049,133	1,030,395
負債合計	1,772,532	1,674,326
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,962	3,980
自己株式	△36,629	△156,312
その他の資本の構成要素	283,998	245,707
利益剰余金	1,388,842	1,479,427
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,688,173	1,622,802
非支配持分	429	—
資本合計	1,688,603	1,622,802
負債及び資本合計	3,461,135	3,297,129

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	726,344	882,727
売上原価	188,412	193,077
売上総利益	537,931	689,650
販売費及び一般管理費	277,614	337,357
研究開発費	166,092	193,327
その他の収益	844	27,935
その他の費用	5	0
営業利益	95,063	186,900
金融収益	12,108	17,767
金融費用	5,131	12,223
持分法による投資損益	56	141
税引前中間利益	102,097	192,586
法人所得税費用	5,090	45,910
中間利益	97,006	146,675
中間利益の帰属 親会社の所有者	97,006	146,675
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	50.59	76.83
希薄化後1株当たり中間利益(円)	50.56	76.79

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	97,006	146,675
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10,853	4,620
確定給付制度に係る再測定額	23	△30
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	68,278	△41,914
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△67	738
税引後その他の包括利益	79,088	△36,586
中間包括利益	176,094	110,089
中間包括利益の帰属 親会社の所有者	176,094	110,089

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日 残高	50,000	—	△36,808	608	168,415	403
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	68,278	△67
中間包括利益	—	—	—	—	68,278	△67
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
自己株式の処分	—	194	139	△22	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	627	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△424
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	821	128	△22	—	△424
2023年9月30日 残高	50,000	821	△36,680	586	236,694	△88

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日 残高	31,446	—	200,874	1,231,788	1,445,854	1,445,854
中間利益	—	—	—	97,006	97,006	97,006
その他の包括利益	10,853	23	79,088	—	79,088	79,088
中間包括利益	10,853	23	79,088	97,006	176,094	176,094
自己株式の取得	—	—	—	—	△11	△11
自己株式の処分	—	—	△22	—	311	311
配当金	—	—	—	△28,760	△28,760	△28,760
株式報酬取引	—	—	—	—	627	627
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△305	△23	△329	329	—	—
非金融資産等への振替	—	—	△424	—	△424	△424
その他の増減	—	—	—	310	310	310
所有者との取引額等合計	△305	△23	△776	△28,120	△27,946	△27,946
2023年9月30日 残高	41,993	—	279,185	1,300,674	1,594,002	1,594,002

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日 残高	50,000	1,962	△36,629	560	243,928	△232	39,742
中間利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△41,914	738	4,620
中間包括利益	—	—	—	—	△41,914	738	4,620
自己株式の取得	—	△75	△120,015	—	—	—	—
自己株式の処分	—	24	332	△36	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	2,067	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,191
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△505	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2,017	△119,682	△36	—	△505	△1,191
2024年9月30日 残高	50,000	3,980	△156,312	523	202,013	—	43,170

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2024年4月1日 残高	—	283,998	1,388,842	1,688,173	429	1,688,603
中間利益	—	—	146,675	146,675	—	146,675
その他の包括利益	△30	△36,586	—	△36,586	—	△36,586
中間包括利益	△30	△36,586	146,675	110,089	—	110,089
自己株式の取得	—	—	—	△120,090	—	△120,090
自己株式の処分	—	△36	—	320	—	320
配当金	—	—	△57,525	△57,525	—	△57,525
株式報酬取引	—	—	—	2,067	—	2,067
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△429	△429
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	30	△1,161	1,161	—	—	—
非金融資産等への振替	—	△505	—	△505	—	△505
その他の増減	—	—	272	272	—	272
所有者との取引額等合計	30	△1,704	△56,090	△175,460	△429	△175,889
2024年9月30日 残高	—	245,707	1,479,427	1,622,802	—	1,622,802

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	102,097	192,586
減価償却費及び償却費	28,560	33,298
減損損失(又は戻入れ)	3	—
金融収益	△12,108	△17,767
金融費用	5,131	12,223
持分法による投資損益(△は益)	△56	△141
固定資産除売却損益(△は益)	337	△2,980
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△34,621	△85,022
棚卸資産の増減額(△は増加)	△68,982	△19,962
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	20,782	△25,191
契約負債の増減額(△は減少)	△14,917	△7,979
その他	△50,006	△104,989
小計	△23,779	△25,926
利息及び配当金の受取額	7,709	12,282
利息の支払額	△948	△747
法人所得税の支払額	△47,365	△62,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,384	△76,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,647	△9,819
定期預金の払戻による収入	266,328	346,494
投資の取得による支出	△59,214	△115,857
投資の売却及び償還による収入	173,693	211,818
有形固定資産の取得による支出	△45,686	△56,879
有形固定資産の売却による収入	16	482
無形資産の取得による支出	△3,564	△39,281
子会社の取得による支出	△6,900	—
子会社の売却による収入	7,500	5,250
貸付金の回収による収入	114	16
その他	△644	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,993	346,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△41,198	△199
自己株式の取得による支出	△11	△120,090
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△28,749	△57,472
リース負債の返済による支出	△7,320	△8,411
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,279	△186,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,329	83,700
現金及び現金同等物の期首残高	441,921	647,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,506	△23,214
現金及び現金同等物の期末残高	596,757	707,667
売却目的で保有する資産への振替額	△5,989	—
現金及び現金同等物の期末残高 (要約中間連結財政状態計算書計上額)	590,768	707,667

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、第一三共エスファ株式会社の発行済株式総数の51%に相当する数の株式の譲渡を完了したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「営業債務及びその他の債務の増減額」及び「その他」に含めていた「契約負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業債務及びその他の債務の増減額」及び「その他」に表示していた金額の一部（それぞれ1,818百万円、13,098百万円）を「契約負債の増減額」として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。